

第 24 回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラムの開催

2013 年 10 月

日ロ沿岸市長会(事務局 : 新潟市国際課)

2013 年 8 月 21 日及び 22 日、舞鶴市で第 24 回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラムが開催されました。

会議会場の様子 →



1. 日ロ沿岸市長会議について

1970 年、ハバロフスクで第 1 回日ソ沿岸市長会議が開催されたのが始まりです。以来 40 年以上にわたり、厳しい国際情勢に見舞われた時期にあっても都市間ネットワークを生かした活動を続けてきました。

1991 年、ソ連守旧派グループによるクーデター事件が発生。その直後には第 13 回会議がウラジオストクで控えていました。会議の実施が危ぶまれましたがソ連側からは「予定どおり実施する」との連絡があり、培われた信頼関係に基づいて無事会議が行われた一幕もありました。

1997 年 1 月、ロシアのタンカー「ナホトカ号」の重油流出事故が発生して我が国日本海沿岸の広い範囲で被害が発生。この年に行われた第 16 回会議で双方は、日本海の環境保全に向けた国際協力体制構築などについて日ロ両国政府等に要望書を提出することで合意しました。

このように、日ロ沿岸市長会議は日ロ双方の会員都市の首長らが参加し、日ロ関係に関連する地域・都市の諸問題について率直な議論を行う場となっています。

第 1 回会議開催をきっかけとして、日本の日本海側をはじめとする地域とロシア連邦極東シベリア地域の親善友好と経済協力を促進し、両地域の発展を図ることを目的に「日ロ沿岸市長会」が 1970 年に設立されました。新潟市長が代表幹事を務め、事務局は新潟市国際課内に置かれています。現在、会員市は函館から舞鶴に至る 18 市となっています。

一方、ロシア側では「日ロ極東シベリア友好協会(会長:ハバロフスク市長、会員市 18 市)」が活動しています。

日ロ沿岸市長会議の詳細は、日ロ沿岸市長会ホームページ <http://www.nichienkai.jp/> をご参照ください。

2. 第 24 回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラムの概要

今度で 24 回目となる会議へは 18 市すべての日本側会員市、ロシア側からは 10 市(ピロビジャン、ワニノ、ウラジオストク、ナホトカ、ペトロパヴロフスク・カムチャツキー、ハバロフスク、ユジノ・サハリンスク、ヤクーツクの会員市 8 市と、オブザーバーとしてコムソモリスク・ナ・アムール及びマガダン)が参加しました。

2009 年の第 22 回会議と同様、経済及び観光の分野で実務に携わっている方々との連携を深めるため、(社)ロシア NIS 貿易会、(公財)環日本海経済研究所との共催で「日ロ沿岸ビジネスフ

フォーラム」を同時に行い、日ロ双方から40人余りの経済・観光の専門家からご参加いただきました。来賓として野口外務省欧州局ロシア交流室長、ラチーポフ在大阪ロシア連邦総領事などからご臨席を賜り、「両地域諸都市の経済分野における相互協力の強化について」、「両地域諸都市の特性を活かした国際観光の促進について」の2つの議題で具体的な議論を深めました。

3. 会議にも影響を及ぼしたアムール川の記録的な洪水

今年夏は、中国東北地方とロシア極東のアムール川で異常な降雨が続いた結果、アムール川流域で観測史上最大の洪水が発生しました。その結果ロシア側団長を務める予定だったハバロフスク市長が直前に来日を断念し、ブラゴヴェシチェンスク市は会議への参加を見合わせ、他にも流域の2市の参加者が急遽変更となるなど、この会議にも影響が及びました。そこで、会議参加者は洪水被害を憂慮し、被災者に対して見舞の意を表しました。

なお、この会議の後、新潟市はアムール川洪水支援義援金を被害した姉妹都市であるハバロフスク、ビロビジャン両市に贈呈することを決め、さらに市民募金を実施しました。

4. 会議の成果

会議後には共同コミュニケが採択されました。重要なポイントは次のとおりです。

- ① ロシアにおける極東・バイカル地域の発展戦略への期待が表明されるとともに、日本の太平洋側に集中する様々な機能を日本海側に分散させることは日本の国土強靱化計画に資するものであり、ひいては両地域の発展に寄与するとの認識で一致した。
- ② エネルギーは日ロ経済協力の主要な分野の一つであることについて見解を共有し、東日本大震災後に日本ではエネルギー需要が増大し、一方ロシアはエネルギー供給先の確保をめざしているという状況を踏まえ、互恵的な条件でのロシアから日本へのエネルギー供給に関心を示した。
- ③ 両者は、両地域間で農業分野・食文化での協力が大きな可能性を有していることを認め、さらなる交流の促進に努めることで合意した。
- ④ 日ロ両国間の貿易高が2012年に過去最高を記録し、日本からロシアへの投資や企業進出が活発化していることを指摘した。さらなる経済関係深化に向けて、シベリア鉄道の競争力強化や効率性向上を前提とした日本海物流の一層の活性化に期待を表明した。
- ⑤ 2012年1月に両国外相が署名した「日ロ査証簡素化協定」が未だに発効していないことを

憂慮し、その早期発効を両国政府に要望することとした。

この会議も着実に歴史を積み重ね、両地域の友好的、実務的協力関係のさらなる発展に貢献できたのではないかと思います。

← 共同コミュニケ調印式

